



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2021年10月号 第159号

SDGs 観点で振り返る東京 2020

～ソーシャルキャピタルの醸成にスポーツが寄与～ — 2

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 東 一洋

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 6

ニュースリリース



次世代の国づくり

SDGs 観点で振り返る東京 2020

～ソーシャルキャピタルの醸成にスポーツが寄与～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 東 一洋

コロナ禍での開催となった東京 2020 オリンピック・パラリンピックは、開催の是非を巡って国民的議論を巻き起こし、史上初の無観客開催となるなど、異例の大会となった。しかし、この異例さのなかにも、「すべての人を取りこぼさない」という SDGs の観点から振り返れば、今後の大会、そしてスポーツ界の在り方や役割に対する示唆に富んでいたように感じた。本稿では、こうした示唆を「レガシー」として、筆者なりの考え方を提示したいと思う。

スポーツと遊びの境界がなくなる

今回、新競技として加わったスケートボードは大変印象的であった。従来の競技に比べ「遊戯性」に富み、競技者の姿もそれを体現していたからである。

スケートボードはこれまで、公園等を管理する地方自治体にとっては、若者による「迷惑な遊び」と捉えられてきた。階段やコンクリート床を傷めるため、「スケートボード禁止」が当たり前になった。スケートボードに興じる若者を扱った映画作品も多いが、テーマは他のスポーツ種目を扱った作品に見られる「国威発揚」や「根性」などではなく、「鬱積した、居場所のない若者たちの日常」であることが目立つ。

この「不良の遊び」が、東京 2020 をきっかけに見直されるようになってきている。スポーツとは、「上級生や指導者から理不尽にしごかれながらも歯を食いしばって努力するもの」だけでなく、「面白いから、楽しいから、仲間と会えるからやるもの」でもあると改めて気付かされたのである。筆者は、こうしたスポーツが若者の新たな居場所となれば、不登校やいじめ問題からの避難場所、そして自殺の防止にもつながるのではないかと考える。

スポーツ界全体で、これまでの縦型ヒエラルキー社会の功罪を検証し、次の段階へと進んでほしい。

多様な人々が集うパラスポーツという概念

筆者も東京招致に関わっており、当時から今回のレガシーの多くはパラリンピックがもたらすであろうと考えていた。

1964 年の東京大会では、新幹線や高速道路といった有形物や、外食・警備サービスといった日本になかった新たなビジネスを生み出したことが知られている。しかし筆者は、

「スポーツ少年団」に代表される国民のスポーツへのアクセシビリティ向上の仕組みの全国普及を指摘したい。当時はまだ戦後 20 年、復興を経て、欧米諸国と経済的な競争の時代を生き抜く体躯と精神力を持った個としての日本人を育成・輩出することが大きな課題であった。そこでスポーツが使われたわけである。その後の経済発展の裏では、1964 年東京大会も大きな役割を果たしていたのである。

ここで今回のパラリンピック、特にハンディキャップについて考えてみたい。スポーツ競技の多くには性差や体重、年齢などの違いを整え、公平性を担保するルールが存在する。ゴルフのハンディキャップもその一つである。筆者の子供の頃の鬼ごっこでは、小さな子供は 1 回追い付かれても鬼にはならない「ごまめ」とされ、ごまめは 2 回もしくは 3 回で鬼になることにして遊んでいた。これは年齢差・運動能力差を超えて地域の皆が一緒に遊ぶ「ルール」であった。「鬼ごっこ(園児級)」「鬼ごっこ(高学年級)」があったわけではない。

また、ボッチャは、重度脳性麻痺者や同程度の四肢重度障がい者のために考案されたスポーツであるが、適度な運動量であることから、実際、老若男女、障がいの有無など関係なく誰もが参加できる「頭脳戦」として親しまれている。

このようなことを考えると、オリ・パラが別々に存在することへの疑問が生まれてくる。同じハンディキャップでも、人々を分類する指標としての「人のハンディキャップ」ではなく、多様な人々が同じカテゴリーで競い合えるようにするための「ルールのハンディキャップ」について、各競技で展開すべきではないか。目の不自由な人だけがブラインドサッカーをするのではなく、目を使わない種目がブラインドサッカー、という考え方である。メッシが今後ブラインドサッカーアルゼンチン代表となってもいいのである。その代表を多様な人々が競い合うことが、分け隔ての無い社会を象徴し、また多様な人たちの交流機会となって差別や偏見をなくすことにつながることも期待できる。

1964 年東京大会では強い個を作るためにスポーツが使われたが、東京 2020 は人口減少社会において、新たな社会関係資本としての「ソーシャルキャピタル」の醸成にスポーツが寄与できることを示した大会になったと筆者は考えている。



東 一洋(Kazuhiro Azuma)
1985 年 神戸大学工学部建築学科卒業
1989 年 ㈱日本総合研究所入社
入社以来、PPP/PFI の各種コンサルティングに従事。近年は全国のスタジアム・アリーナ等を含むスポーツ領域の業務が中心

経済・政策レポート

(2021年9月1日～2021年9月30日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測 (調査部 マクロ経済研究センター 研究員 小澤智彦／2021年9月1日)



4～6月期の全産業ベースの売上高は前期比▲0.1%と減収も、経常利益は同+1.8%と増益。また、業績回復を背景にコロナ禍で中断していた設備投資を再開する動きが加速。4～6月期の実質GDP(2次GE)は、前期比年率1.4%と小幅に上方修正される見込み。

法人企業統計を踏まえた中小企業の業況・債務負担の定点チェック ～鮮明となる「K字型回復」の解消に向けた政策対応を～



(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2021年9月6日)

2021年4～6月期の法人企業統計によれば、コロナ影響を強く受ける中小企業、非製造業の回復が遅れるなど、「K字型回復」がより鮮明に。過剰債務問題に対する懸念を払しょくするためにも、事業環境を早期に正常化させていくことが肝要。

2021～2022年度改訂見通し

—2021年度後半にかけて景気回復ペースが加速—



(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2021年9月8日)

足許の日本経済は、緊急事態宣言の影響で停滞感が強いものの、秋以降は現役世代へのワクチン接種が進むことで、活動制限が段階的に緩和されると想定。個人消費の回復が明確化し、景気が押し上げられる見通し。

日銀短観(9月調査)予測

—感染再拡大から景況感は悪化も、先行きは改善へ—



(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内

村佳奈子／2021年9月15日)

日銀短観9月調査では、製造業・非製造業ともに景況感は悪化する見込み。製造業は、半導体不足の影響や原材料価格の高騰を背景に小幅悪化する見通し。非製造業についても変異株による感染再拡大により行動制限が長期化しており、低迷が続く見込み。

日銀の地銀支援策の効果をどうみるか —経費率重視が真の地域金融強化につながるのか検証が必要—



(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021年9月15日)

日銀の「地域金融強化のための特別当座預金制度」に申請した地銀において、経費率を経営上の重要指標に設定する動きが拡大。収益が低迷するなか経費率重視の経営となった場合、経費削減圧力が強まり、必要な投資・人員削減につながる恐れもあり、影響を要監視。

総選挙を受け、ドイツでは環境規制が強化される公算大



～自動車・エネルギー規制の強化、短期的に経済の重石に～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 梶野裕貴／2021年9月27日)

ドイツ総選挙で緑の党が躍進。緑の党が政権参加する場合、環境規制は強化される公算大。とくに、自動車規制の強化とエネルギー政策の転換は、脱炭素への移行を早期に実現させる一方、短期的にはドイツ経済の重石となる可能性。

ECBが取り組むトップダウン型の気候変動ストレステスト —シナリオ別、企業間で影響に大きな違い—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021年9月30日)

ECBは中銀自身が計測するトップダウン型気候変動ストレステストを実施。外部データを活用して世界400万社の気候・財務データを作成して分析。今後、各金融機関が計測するボトムアップ型ストレステスト等を計画。各国は、知見を共有して迅速に気候関連リスクの影響分析を進め、気候変動対策の立案に貢献することが期待。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

農業輸出を地方創生の起爆剤に —農業県では政府目標達成で年 0.3%ポイント の成長加速も—

(調査部 マクロ経済研究センター 所長 石川智久／2021 年 9 月 6 日)



現在、政府は農産物輸出を 2025 年に 2 兆円、2030 年に 5 兆円とする目標を設定。この目標を達成した場合、農業県では、大きいところで年率 0.3%ポイント成長率が上乗せされる計算。そのためには生産面、マーケティング面で工夫が必要。

子ども庁構想への期待

—求められる国際水準の子ども政策への転換—

(調査部 上席主任研究員 池本美香／2021 年 9 月 13 日)



子ども庁創設にあたっては、子どもの権利条約を踏まえた国際水準の子ども政策への転換を目指し、子どもコミッションの設置、調査・データ収集の強化、自治体レベルの取り組みの推進、保育制度の抜本的な見直しなどをセットで検討すべき。

2021 年の出生数・死亡数の見通し

—新型コロナの影響は限定的だが、一部に見 過ごせない動きも—

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2021 年 9 月 15 日)



新型コロナの感染拡大初期には、人口動態は少なからぬ影響を受けたものの、2021 年の出生数・死亡数は、数字上、従来トレンドの範囲内に収まる見込み。ただし、妊娠の先送り、出会い機会の喪失、女性の自殺増など、早急に対応すべき課題もある。

拡大する BigTech 企業の金融ビジネスに対する規制のあり方

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2021 年 9 月 22 日)

BigTech 企業による金融ビジネス参入は、利便性向上や金融サービスの高度化、金融包摂に繋がる一方、BigTech 企業が市場で独占的な地位となることで生じるリスクも存在。こうした新たなリスクに対して、金融事業と非金融事業双方に適用されるエンティティベースの規制が必要に。

国際金融都市の実現に向けた金融特区の設計案

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／2021 年 9 月 22 日)



世界の都市の先例を見ると、日本の都市が国際金融都市実現のために設置すべき金融特区には、①金融業と他産業を相乗的に発展、②在留資格等のより柔軟な運用、③これらの産業や人材を対象とした税制優遇の実施、といった施策を盛り込む必要がある。

コロナ禍で顕在化する若年層の資産形成ニーズ

～さらなるニーズ喚起と中長期的な資産形成の支援を～

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021 年 9 月 24 日)

若年層によるオンライン投資の拡大が続いている。若年層は①世帯所得改善のなかでの貯蓄志向、②リスク性資産への関心など資産形成ニーズを支える構造要因があり、コロナ禍をきっかけに資産形成ニーズが顕在化しつつある。今後は、さらなるニーズ喚起と中長期的な資産形成に導く取り組みが重要。

リサーチ・レポート

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・レポート)

非伝統的手段としての金利政策の評価と課題

—マイナス金利や YCC は広く活用可能な政策 手段たり得るか—

(調査部 主席研究員 河村小百合／2021 年 9 月 7 日)



2016 年に、ECB 等が続いて日銀が採用し、注目を集めた「マイナス金利」政策。コロナ危機下で新たに採用する中央銀行は皆無だった。「イールド・カーブ・コントロール」政策に至っては、導入を検討した中銀すらない。これらの「非伝統的手段としての金利政策」について、国際金融界で近年、固まりつつある評価とはどのようなものか。わが国への示唆とは。

ビューポイント

(ホームページ: 経済・政策レポート>ビューポイント)

テレワークを活かす人材戦略・時間管理の変革 ～「ウイズコロナ・フェーズⅡ」で求められる働き方改革～

(調査部 副理事長 山田久／2021年9月8日)

わが国でテレワークを生産性向上につなげるには①ハイブリッド・ワーク、②ハイブリッド人事管理(就社型+ジョブ型)、③主体的能力開発の仕掛け、④自主的時間決定の仕組みづくりに企業が取り組む必要。政策的には労働時間規制改革、集团的労使関係の再建、非典型的・拡張的労使関係ルールの整備等が課題。



自民総裁選・衆院選での政策論点

～「ウイズコロナ・フェーズⅡ」に優先すべき経済再生策～

(調査部 副理事長 山田久／2021年9月22日)

“ウイズコロナでの経済再生”という観点から、自民党総裁選・衆院選で重要争点とされるべき経済財政政策上の優先課題は、①医療供給体制改革、②ウイズコロナ下の経済再開・再生プログラム、③雇用セーフティーネット再構築、④デジタル化・グリーン化の筋道提示、⑤子ども・若者教育強化・ジェンダー格差是正集中プログラム。

世界的な人口増加率と成長率の鈍化

～わが国は、男女格差縮小等により出生率の底上げを～

(調査部 理事 牧田健／2021年9月30日)

世界的に出生率が低下し、先行き人口増加率と経済成長率の鈍化が予想される。人口減少国では、これまで成長確保のため、輸出依存度を高めてきたが、先行き人口減少国が増えていくなか、輸出環境は一段と厳しくなる恐れ。わが国は、子育て支援策の拡充と男女格差縮小等により出生率を高め、内需の底堅さを確保していく必要。



JRI レビュー

(ホームページ: 経済・政策レポート>JRI レビュー)

サステナビリティ人材を育成する

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 村上芽)



SDGs(持続可能な開発目標)の実現には、現在の意思決定層である40代以上が今すぐサステナビリティに関する学びを深める必要があります。本論では「サステナビリティ人材」の定義と、企業による発掘・育成の方法について提案します。

社会課題解決型ビジネスを切り拓くスタートアップ

—欧米スタートアップのデジタル・イノベーションからの示唆—

(調査部 上席主任研究員 岩崎薫里)

従来は主に行政やNPOが担っていた社会課題の領域に、スタートアップを中心に民間企業の参入が相次いでいる。多くのスタートアップが特定の社会課題をビジネスの手法で解決しようと挑戦することで、そのなかから成功モデルが出現し、課題解決への前進が期待できる。



社会人の学び直しの充実に向けた提言

—誰もが働きながら大学・大学院で upskilling できる社会の実現を目指して—

(調査部 主任研究員 安井洋輔)

経済社会の構造変化が起こるなか、わが国の社会人は様々なスキルを学び直す必要がある。もともと、わが国の社会人の学び直しの状況は諸外国に比べ低調。今後、学び直しを阻害する要因を取り除くために、政府、企業、教育機関の理解と努力が求められる。



国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: 国際戦略研究所 田中均「考」>研究員レポート)

【米国情勢報告】アメリカの新型コロナをめぐる状況

—感染拡大にかかわらず、アメリカの選択肢に「ロックダウン」はもうない—

(国際戦略研究所 研究員 佐藤由香里／2021年9月27日)

米国は感染拡大に拘らず、ロックダウンへと戻ることはないだろう。その理由を①経済成長、②ワクチン接種の拡大、③ブレークスルー感染報告基準の引き上げ、④政府による医療体制支援拡充、という4つの側面から分析した。



定期刊行物

日本経済展望 <2021年9月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>日本経済展望)

米国経済展望 <2021年9月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>米国経済展望)

欧州経済展望 <2021年9月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>欧州経済展望)

中国経済展望 <2021 年 10 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>中国経済展望)

為替相場展望 <2021 年 9 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>為替相場展望)

原油市場展望 <2021 年 9 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: 経済・政策レポート>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2021 年 10 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

DX 領域での協業を開始

～全社的 DX を担う PMO 組織の支援を中心に、
上流から下流まで一貫支援～

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 田中靖記/2021 年 9 月 8 日)



DX ビジョン・戦略策定の実績を多く有する日本総研と、AI やビッグデータ分析をビジネスに生かすための社会実装および DX 人材育成に強みを持つ株式会社 ALBERT が連携し、デジタルトランスフォーメーション(DX)の領域における協業を開始します。本協業は、部分最適で取り組みがちな企業の DX アクションについて、ビジョン・戦略の策定から実装までを一貫して支援するためのものです。部署・業務領域横断で DX を推進する組織である“PMO(Project Management Office)”を中心に、ビジョン・戦略策定から実装まで一貫して支援することで、全社的な DX アクションを力強く後押しします。

10 月 1 日付組織変更のお知らせ(未来社会価値研究所の設立他について)

(2021 年 9 月 13 日)

10 月 1 日、「未来社会価値研究所」(The Institute for Societal values in Future generations)を新設しました。感染症と気候変動というふたつの危機は、私たちに社会と地球の脆弱性についての深い気付きを与えました。それは、これまで私たちが常識としてきた「経済成長」と「自由」という価値概念を相対化させるほどの震度を持つものです。「持続可能な社会と地球」は、それが流行語になっただけで達成されるものではありません。シンクタンクは「様々な問題に

光を当て、それに対する解決策を試行し確立していく専門家集団」を語意とします(Collins English Dictionary: <https://www.collinsdictionary.com/dictionary/english/think-tank>)。弊社はシンクタンクの原点に立ち返り、2030 年と 2050 年というスパンで、将来世代が直面するであろう問題に光を当て、その解決策を社内外の叡智を結集して共に考え、提言発信すると同時に、弊社のみならず SMBC グループ、さらには外部の企業・組織と連携して具現化するチームを新たに組織します。「時間軸の悲劇を回避、克服するために今からできるだけの手を打っておく」をスローガンに活動を進めてまいります。

なお、同日に「インキュベーション支援室」、「リサーチ・コンサルティング企画部」、「リサーチ・コンサルティング管理部」、「リサーチ・コンサルティング推進部」、「リサーチ・コンサルティング支援部」を再編し、「事業統括部」、「マーケティング部」、「企画支援部」を新設しました。

「エコシステムデザイン支援プログラム」無償提供先の採択結果について

～人とロボット・モビリティの共存を可能にする
「非接触給電技術」の社会実装支援を開始～

(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 岡田匡史/2021 年 9 月 27 日)



ニューノーマル社会に対応する新たなエコシステムの構築への取り組みに対し日本総研が無償で支援する「エコシステムデザイン支援プログラム」の提供先について、昨年 10 ～12 月に応募されたアイデアやコンセプトを厳正に審査した結果、下記のプロジェクトを採択し支援を開始しました。

【提案者】株式会社アイシン、株式会社パワーウェーブ(国立大学法人豊橋技術科学大学発ベンチャー)(共同提案)

【名称】人と共存可能な電界結合式 2 次元平面自由軌道の非接触給電技術を機軸としたエコシステム社会実装支援

【プロジェクト概要】技術をビジネスモデルに落とし込む構想策定について、「JRI Tech Design」ソリューションによる支援を行います。本技術を活用したロボット・モビリティや給電インフラの構築から運用まで、人と共存可能であるが故に形成し得るエコシステムについて、ビジネス面や技術面に加え、「ヒューマンセンタードデザイン」の視点からも検討を行う予定です。なお、本プロジェクトの検討プロセスは、日本総研のホームページ上でも公開していく予定です。